

希望 21

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

People's Hope for 21 century

平和・自治・共生

No.32

部 200円 年間購読 3000円

〒奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

L&FAX 0427-40-4794

FTYserve ID: JAH03412

便振替: 00100-1-97125 希望 21



インドネシア民主化闘争・スハルト退陣!

人々の闘いは、どこに向かうのか

金子光史 (全国委員)

■国際的連携の中で取り組んだ 民主化闘争支援

5月21日、一連の経済危機と連動して闘われた全国的な人々の民主化を求める闘いに屈する形で32年に及ぶスハルト体制に終止符が打たれた。ハビビ副大統領が直ちに就任し、国軍もこの権力委譲を支持。権力維持に執念を燃やしたスカルノに環境・経済関係の閣僚11人が辞表を提出するという権力内部からのクーデターとも言える政変劇であった。

「ミニスハルト」と呼ばれ、78年以来側近としてスハルトに仕えてきたハビビ政権が、スハルト一族の開発独裁を全面的に断罪し、スハルトを支えてきた大政翼賛組織ゴルカルやMRP(インドネシア国民協議会)の解体など大統領の選出方法を含めた民主的制度改革を断行していくかどうかは極めて疑問である。またインドネシアの村々の末端に至るまで情報網を持ち、治安維持から行政面までもを担う二重機能を持つ軍が、この政変でさらに影響力を持つ勢力として登場したことは間違いなく、軍の改革がこれまで以上に重要な闘争課題として浮上してきた。しかし、ともあれ、この政変劇は、「スカルノの退陣が全ての前提で

ある」と位置づけ、この間の闘いを全国的に組織してきたインドネシア民主化勢力にとって、新たな地平を切り開いた前進であることは間違いない。

この政変劇の前日(20日)、日本やアメリカ、ヨーロッパでも、インドネシア国内で予定されていた100万人一斉行動に合わせて、国際緊急行動の取り組みが行われた。日本においては、「希望21」も賛同に名前を連ねて、二回にわたりインドネシア政府、日本政府へ緊急の申し入れを行ってきた。特に日本政府に対しては、インドネシアの民主化、全面的な政治改革が実現されない限り、対インドネシア政府開発援助(ODA)を直ちに停止すること、インドネシア邦人救出を名目とした自衛隊機C130のシンガポール派遣、海上保安庁の巡視艇派遣決定について、平和憲法の観点から撤収、撤回を求めた。その夜の緊急支援集会では、インドネシア留学生らで組織された民主化グループによる日本政府のODA即時停止要求や弾圧抗議報告、インドネシアNGOによる緊急アピール、スハルト退陣を求める緊急集会声明などが会場をうめた人々によって採択された。

(次頁写真)

■スハルトを支えてきた日本政府の責任が問われねばならない

開発独裁と呼ばれ、資産160億ドル、世界6位の金持ちとなったスハルト政権の腐敗を実質的に支えてきたのは日本であり、スハルト退陣に向けた国際行動の中で、民主化支援の人々がはっきりと日本政府に対し経済、外交面での責任と政策変更を求めた今回の取り組みの意義は大きいと言えよう。

この間のインドネシアの政治、経済危機に対して、日本政府がとった一連の行動は、スハルト政権との癒着に最後まで固執した愚かしいものであった。1月、メガワティ、アミン・ライスが大統領選出馬を表明。ジャカルタで連日のようにスハルト再選反対デモが開かれている中で、スハルトは次期国会での大統領指名受諾の意思表示。その二日後に日本政府はインドネシア向け円借款の最大500億円前倒しを決定。3月、スハルトは、今回の政変の発端となったIMF処方箋による一方的な石油、電気料金の値上げや三男の所有する国民車テモールの関税優遇撤廃、ハビビの国産機プロジェクト打ち切りなどIMFパッケージに反発。IMF・米政府とのせめぎ合いの中で、林元蔵相がスハルトと会談、10億円相当の医療援助を約束。そして、スハルト7選直後、橋本首相のインドネシア訪問。新聞僚に長女のシティ・ハルディアンティを社会相に入れたり、木材利権で知られるポブハッサンを通産相にするなど、一族支配を一層強める人事を強行し、内外から批判をあびている中でのこの橋本の訪問は、世界でいち早くスハルト政権の正当性を承認する意味を持つものだった。橋本はスハルトとの会談で、IMFの条件をのむように説得したとされているが、これは米国を中心とした世界秩序＝グローバルエコノミーの枠内での行動を要求しただけであって、集会・結社の自由などインドネシアの人々の切実な要求をしたわけではない。IMFとスハルト政権との対立を調整することでスハルト政権を支え、旧渡辺派(中曽根派)を中心とした日本政府・財界とスハルト政権の癒着構造を維持・温存するためのインドネシア訪問であり、その直後の副大統領ハビビの日本訪問であった。

1997年度のインドネシアへの円借款は1952億円で、インドネシアは円借款全体の2割を占める最大の援助国である。今回のアジア通貨危機に際しても、IMFに連動して、50億ドルの融資を決



定している。日本企業とスハルトファミリーの癒着もすさまじい。丸紅はスハルトの次男バンバンと石油開発会社を設立、いまや経営危機にあえいでいる。スハルト夫人ティエンが「10%マダム」と呼ばれ巨額のコミッションを懐にしていたのは有名な話だ。700億ドルにのぼる民間部門の対外債務の3割は日本が資金源である。日本の国民一人当たり2万円を超える金がインドネシアにわたり、その大半が人々のために使われることなくスハルト一族と日本の政財界を含めた一部の政治家・政商にわたっていたことを私たちは明らかにしていかなければならない。32年にわたる開発独裁のスハルト政権を支え、インドネシアの民主化を遅らせてきた癒着構造を解体し、国境を越えた日本とインドネシアの新たな関係作りを民主化闘争の連帯を通じて始めていかなければならない。

■IMFでは人々の生活を救えない

政治制度改革の民主化と共に今後問われてくるのは、今ある経済危機をどのように乗り越え、自立した経済基盤を作っていくかという問題である。今回のスハルト退陣の契機となったのは、IMF処方箋による石油価格、電気代など公共料金の引き上げだった。ODAやIMF融資の大半がスハルト一族に流れ込む構造の下で直接的に人々の生活を打撃するこのような一方的な政策は当然にも人々の反発をうむ。インドネシアの場合、スハルトの退陣要求へと政治はダイナミックに動いていった。しかし、スハルトが退陣したからと言って、問題が解決したわけではない。ハビビ新政権は、IMFの構造調整プログラムの尊重を発表。今後、新政権とIMFの協議が再開されることになる。人々の生活不安が改善される見通しは少ない。IMFの処方箋は常に市場経済を進めることをであり、弱肉強食の競争社会に人々を放り出すことになるからだ。緊縮財政、関

税・貿易の自由化、規制緩和は、インドネシアのような経済基盤の弱い国にとっては深刻な影響を与える。弱者への食料補助金や燃料補助金は「無駄」と判断され、保健医療費補助、教育補助金までもが削減されていく。その過程で救われていくのは一部の企業だけである。

グローバル経済の中で外資依存の無理な経済成長政策を続け、市場開放を起爆剤にした「アジアの奇跡」を生みだしたアジア各国は、米国の短期ドル資本の投機的動きによって通貨危機に見舞われ、いまやIMFと米国の顔色をうかがいつつ自国の政権人事、政策を決めるところにまで追い込まれている。通貨価格の下落で、外貨の借入れを返済できなくなった企業の倒産が本格化し始めている。(インドネシアでは昨年7月から12月までの間に52%の下落。今年に入って更に暴落し、200%を超える下落)倒産による失業者の未曾有の増大は、アジア全域で社会不安、政治不信を深刻化させている。こうした政情不安が海外からの資金導入を遅らせ、国内からの資金の「逃散」も始まっている。この悪循環とも言える経済危機を調整しようとIMFが登場し、融資条件の構造調整プログラムを各国に強制することとなる。急速な財政均衡と市場開放による経済改革の強制である。その結果更なる増税と失業が人々の生活を直撃することとなる。IMF=IM FIRED(失業する)、笑い話でなく、こんな言葉が人々の間に広がっている。

こうした悪循環を断ち切るには食料など日常生活の必需品の自給率を高めると共に自国の資源を生かした国内産業育成の政策をとっていく必要があるだろう。それはこれまでのアジア型経済成長のイメージを工業化、最先端技術化といったグローバル市場の中での成長から、国内資源を利用した自立的国内産業による低成長の経済、国内市場経済重視へと転換を図るものである。

■米国の経済支配に対する闘い

しかし、こうした経済政策の転換はIMFの処方箋とは明らかに対立する。出口の見えない現在のアジアの経済危機は、メキシコやブラジルの経済危機と同じく米国の織り込み済みの「必然的な危機」とも捉えることが出来るからである。かつてのメキシコ危機は、メキシコの人々に失業と米国企業の下請け化を忍従させることで、国家としてのメキシコを実質的に属国化し、米国経済支配下に組み込むことで今日の経済制覇の足懸かりを作ってきた。

今回のアジア通貨危機も、国際金融資本と米国の世界支配構造の再編として仕組まれたものと考えられる。EUの通貨統合が進展し、米国のドル基軸通貨体制が後退せざるを得ない国際環境の中で、潜在

的市場価値のあるアジアに対する支配強化は21世紀の米国にとって不可欠のものである。アジア経済は米国流のグローバリズムとは相対的に独自の、日本中心の構造を持つものであった。米国にとって、日本そして中国を従属化していくためには、アジアの経済構造を米国流の経済体制に組み込むことが必要であった。そのために米国がとったのは94年のメキシコの通貨危機と同じく、短期ドル資本の投機的動きによってアジア通貨危機を引き起こすことであった。そして狙い通り、あっけなくタイ、インドネシア、韓国とアジアの各国はIMFに援助を求め、米国の軍門に下ってしまったのである。ここで日本政府のとった行動は、米国の先兵としての役割であった。この通貨危機の結果として、日本の経済的位置は大きく後退し、米国の戦略は大きな成果を上げたといわざるを得ない。そういった意味では、今回の通貨危機のターゲットは、日本と中国であり、アジアにシフトを敷いていた日本に対しては、アジア通貨危機を通して、財政金融の司令塔である大蔵省への攻撃が始まっている。中国においてもアジア通貨危機は、香港における株式市場を通して国有企業の再建を図ろうという企画が後退せざるを得ない状況を迎えた。

以上のような展開の中で、アジア各国は経済的にグローバル独占資本の支配下に置かれていく状況を迎えている。それは、メキシコが味わざるを得なかった経済的社会的悲惨さをアジアに拡大するものである。スハルトを退陣させたインドネシアの民主化闘争を担った多くの人々にとっても避けることの出来ない課題であり、そこから脱却する闘いこそが今後の闘いの主題となっていくのである。

すでにこうした米国の一方的な押しつけに対して、アジア全域で反米=反IMFの声が高まっている。タイ、韓国などの各地のデモ、集会が持たれ、マレーシアでも一部、政府と結びついて反米の動きが高まっている。ヨーロッパでも、フランスを筆頭に米国的価値や文化の押しつけに対する批判やイラク危機に際しての米国流の軍事介入を許さない取り組みが広がっている。米国内においても、UPS労働者のストライキ勝利など規制緩和による労働者の基本権の侵害に対する労働組合の闘いが広がりを見せつつある。

こうした人々の闘いは、国境を越え、グローバル資本と人々が対峙する状況を作り出しつつあり、インドネシア民主化闘争の前進とともに、人々が平和で平等に暮らしていける社会に向け、さらなる国際連帯の闘いを進めていこう!

新ガイドラインにもとづく臨戦体制の既成事実化を許すな！！

「新ガイドライン」に基づく有事立法制定への動きと相まって、米日共同軍事作戦遂行のための軍事運用面での既成事実化が、地元での市民の抗議の声を無視して次々と進行している。周辺有事における米日共同上陸作戦を想定しての、空域制圧の指揮・情報戦を担うAWACS導入を中心とする航空自衛隊の再編・強化、強襲上陸の支援・実行部隊として新造艦の配備が進む海上自衛隊、特に横須賀・佐世保・呉・舞鶴を母港とする海自連合艦隊の再編・強化、そして民間の港・空港の軍事利用の既成事実化などである。

広島の上陸自衛隊基地では、3月16日大型揚陸艦「おおすみ」が配備され、ついで同25日、掃海母艦「ぶんど」の配備が強行された。「おおすみ」は、すでに佐世保に配備されているアメリカ海軍の強襲洋陸艦にも搭載されている上陸作戦専用のホーバクラフト艇(LCAC・エルキャック)2隻、そして専属の大型輸送ヘリコプター2機を納搭載し、車両・戦車はもちろん陸上自衛隊一個連隊(約1000人)を収納できる8,900トンの海自では最大級の空母式大型艦だ。実際の上陸作戦では、装甲車両・戦車・武装兵員を積んだこの大型ホーバクラフト艇を、ドッグ式になった艦尾から高速発進させることが出来る。「ぶんど」は、昨年3月に横須賀に配備された「うらが」と同じ大型掃海母艦(5,650トン)の2番艦として呉に配備された。大型の掃海ヘリコプターを搭載・運用し、世界中どこであっても、多数の掃海艇部隊を率いて、上陸作戦の露払いである機雷掃海の任務を遂行・指揮するとともに、自身機雷200個以上を搭載する機雷敷設艦でもある。

この「ぶんど」配備と同じ3月25日、静岡の浜松航空自衛隊基地では初導入の早期空中警戒管制機AWACS(E-767)が米ボーイング社から引き取られ配備された。AWACSは、機体に傘のようなハイテク・レーダーを備え、半径550キロ同時に600の目標を探知し、地上のレーダーサイトや海上のイージス艦、ミサイル群と連携しながら作戦を指揮する動く司令塔の役割を果たす。戦後航空自衛隊の訓練基地として機能してきた浜松基地は、いま、これまでソ連原潜封じ込めのためと青森の三沢に配備された早期警戒機E-2Cの浜松への移転、それに伴う滑走路(2600メートル)、格納庫、整備場、燃料庫、新隊員宿舎の建設といったAWACS出撃基地への大がかりな再編成が強行されている。

さらにこの4月17日、アメリカ海軍のミサイル駆逐艦「カーチス・ウィルバー」が、大阪の民間の港である大阪南港に入港した。昨年9月来、米空母「インディペンデンス」の北海道小樽寄港を皮切りに、アメリカ海軍軍艦の民間港への寄港が続く。「カーチス・ウィルバー」は、先のAWACSとも連携するハイテク兵器イージスシステムを搭載し、トマホーク他のミサイルを装備した最新鋭の駆逐艦だ。これらの米艦の寄港は新しいガイドラインもとづいて、軍事施設だけでなく、これからは民間の施設だって軍事のためにどんどん使っていくぞと、そのための実績づくりに他ならない。

呉でも、浜松でも、また大阪でも、その声はともすれば大きな流れの中でかき消されがちであり、報道の取り上げ方はあまりにも小さいけれど、心ある市民は地元で抗議の声を上げ続けてきている。この声を私たちは伝えたい、必ずこの許すことのできない既成事実の進行を止めて行こう。

(希望21・京都 津田)



各地からの報告

from 希望21 尼崎

庶民の目線で市政を チェック

「市民オンブズ尼崎」発足

「市民オンブズ尼崎」の結成総会が、3月15日(日)尼崎市立労働福祉会館に50余名が参加して行われました。

市政を市民のものにしていくためには、市民が市政をチェックしていくことが必要ですが、そのために諸先輩に見習って市民オンブズを創っていくという思いはあるものの、実際のところどうすればいいのだろうかというのが、多くの参加者の現実でした。そこで、昨年10月準備会を発足させて以降、私たちは勉強会を重ね、情報公開ツアーや議会ウォッチングなどの体験を積み、この日を迎えました。

世話人代表の和田至博さんは結成に際して次のように述べました。

「接待汚職が「官庁のなかの官庁」大蔵省から「銀行の銀行」日本銀行まで広がり、大阪府の全庁にわたる裏金作りなど、常に政府、地方自治体の汚職、不正には話題に事欠かない日が続いています。

尼崎市も例外ではなく、市議会の不正出張問題を始め、官官接待、談合事件、コスモ工業団地問題等、他都市と負けず劣らず事件が後を断ちません。

これらは、すべて役人、議員が悪いと言えばそれまでですが、私達、市民もこれらの不正を監視する努力を怠ってきたのではないのでしょうか。

全国の都道府県レベルでは、オンブズマン組織が立ち上がり、驚くほどの活躍をしています。官官接待の問題に全国的に火を付けたのも市民オンブズマンでした。

尼崎市でも、昨年十月よりオンブズマン活動を始めようと、準備会をつくり勉強会をはじめました。勉強会を重ねる毎に、少しずつ輪を拡げ、やっと発足にこぎつけることができ、当初目標の約50名の会員の参加がありました。

当面、身近な問題より取り組んでいきたいと思いますが、市政を、議会を十分に監視するには、まだまだ不十分な体制です。

是非、尼崎市民の皆さんに、一人でも多く、「市民オンブズ尼崎」に参加していただき、一緒に知恵と力を出し合い、オンブズマン活動を発展させていきたいと願っています。」

去る2月9日に行った市政情報センターでの公文書公開手続きの体験＝情報公開ツアーに参加された世話人の福島さんは、次のように報告しました。

「今回は初めての請求でした。「尼火会」の内容(食糧費)について公開請求し、3月5日 閲覧の為どしゃぶりの雨の中、再び会社を昼から休んで市政情報センターを訪ねました。

センターには秘書室長を始め4人の方々説明に立ち会われる丁寧ぶりには、さすがに「お役所」と。平成9年度の尼火会の食糧費は一人3千円となっていて、前年度が1万円(一人)なので《効果あり》と言えましょう。しかし、この会が本当に市民の為に必要な組織なのかについて問題があるにも拘わらず、恒例とか慣習とかで市民の税金が予算どりされ、当然全部使うものと勘違いしていることへの反省(自浄性)が感じられない程に地方自治体も「頭から腐っている」ことを体験(確認)した所です。」

中北龍太郎弁護士は、「官官接待(食糧費)は一人六千円まで」という大阪高裁確定判例について、その裁判の経過と報償費、食糧費の違法性について分かり易く説明され「情報公開社会となり今後、市民によるオンブズマン活動は大きな世論づくりに欠かせなくなって来ている」ことを強調しました。

現在、最初の活動として『食糧費の調査と外郭団体への市職員の天下り実態調査』を決め、取り組んでいるところです。その具体的行動として、4月24日に食糧費の資料の情報公開請求をしました。

請求した書類は、秘書室、監査委員事務局や理財局等各部局の食糧費の支出の一覧表(予算差引表)で、その内容は、5月8日に公開されます。その公開された内容を分析し、お酒を伴った飲食や、高額な支出については、さらに詳しい資料の請求をしていく予定です。

資料整理と資料の分析等にはできるだけ多くの方に関わっていただき、尼崎の市政を市民の手で変えていきたいと思っています。

実録 5.17 普天間基地包囲行動

鹿武恵一（座間）

★3たび沖縄へ

私自身にとっては年中行事となった沖縄行きも、今回で回を重ね三回目となる。例によって航空券だけを手配し、宿泊先は現地といった文字通りのぶっつけ本番である。今は乗り慣れた感のあるJALジャンボジェット機、定刻の12時30分、羽田空港の滑走路を強く蹴って大空に舞い上がった。沖縄までの2時間あまりの空の旅はただただ白い雲海の上を飛び続ける味気ないモノであったが、沖縄に近づくにつれ、雲の量も少なくなり、紺碧の海を目にすることができるようになった。

★いざ普天間へ

まず宿の確保をと那覇市内のホテルに予約の電話を入れるが、さすがに土曜日とあってどこも一杯である。いささか戸惑いを覚えたが、ならば早めに普天間に直行しようと考えバスに乗る。沖縄のバスに乗り思うことは、本土と違い路上駐車が極めて少ないということだ。バスが重要な交通手段ということを一一人がはっきり認識して行動していることが肌で感じられた。那覇から普天間まで通してきたバスの乗客は私一人であった。

電話帳でビジネスホテルを探し、予約の電話を入れる。一泊3500円と意外な安さである。料金を前払いし、室内で旅装を解きながら、何かあやしの雰囲気を感じる。定員がどの部屋も2人までなのだが、ベットがシングル2台ではなくダブルのみなのである。

もしかしてここは、ラブホテル？いすれにしろこの値段ならばとやかくいう筋合いではない。我一人のラブホテル宿泊もまた楽しきかな、である。

★普天間基地を一周するぞ

5月17日普天間基地包囲行動当日になった。沖縄には、24時間営業の喫茶店が多いがここ普天間もそれほど大きい街とは思えないのだが、あちらこちらにある。そのうちの軒で、軽くモーニングサービスをかき込み、本日の行動を再確認する。とにかく普天間基地をこの足で一周しその巨大さをわが身で体験しようというものだ。いわば突撃ルポである。さあ、道は遠いが前進あるのみと固く胸に誓い出発する。

雲量6程度とはいふものの、時折雲間からのぞく太陽は、南国そのものだ。容赦なく背中をじりじりと焼く。たちまち汗が噴き出し、シャツやズボンが濡らす。ひたすら歩き続ける基地沿いの道は、ときにはフェンス間近を、時には遙か外周を西にのびる。

普天間基地でもっとも高い地点には、フェンス間近に、迷彩色の野戦用レーダーが3基設置され、不気味に東シナ海をにらむ。フェンスは本来一体であったはずの部落の墓地をまっぴらつに分断している。基地内滑走路西端には、着陸誘導灯と墓地の混在が見受けられた。

普天間基地11.5キロを一周し、疲労困憊して第3ゲートにたどり着いたときには、包囲行動に参加する人達が三々五々集まり始めていた。

普天間基地は、想像以上に巨大な存在であった。宜野湾市の中心部の実に33%を占有している。本来ならば1キロも歩けば隣町に行けるのに、基地があるために6キロも7キロも迂回しなければならないのだ。だから、消防署も三カ所に分散させられている。

こうしたところにも、この基地があるが故に、宜野湾市の発展が阻害されていることが実感できる。



★普天間基地を包囲する

普天間基地包囲行動は、三度にわたって実施された。一回目は、午後二時から5分間、基地内に向けて行われた。残念なことに、一部では、人間の鎖が完成しなかったが、午後2時30分からの基地の外に向けての2回目、午後2時55分からの、再び基地内に向けての3回目は、続々集まってくる人達により、場所によっては、二重三重の鎖ができるほどの活況を見せ、大成功のうちに終了した。普天間基地包囲行動に参加した1万6千人の人達により11.5キロに及び基地フェンスは完全に包囲されたのだ。

★普天間基地の撤去を！

普天間基地は96年に返還が合意されている。しかし、政府はキャンプ・シュワブ沖海上基地建設との引き替えなど様々な条件を出し、未だにこの合意を誠実に実施しようとはしていない。常に臨戦態勢にある極めて危険な海兵隊基地が、東西南北、四方八方が住宅密集地である、そのまっただ中に存在していること自体が国際的にみても異常なことなのである。

5.17普天間包囲行動は普天間基地の「無条件全面返還」こそが沖縄の人々の総意であることを内外に明確に示した。沖縄の各紙はこぞって一面トップでこの行動を報じたが、本土のマスコミは意図的にこの行動を黙殺し、一行さえも報道しない新聞社もあった。

「私たちは、世界でもっとも危険な市街地のど真ん中に位置する米普天間飛行場を一日も早く全面



返還させなければと考えています。併せてこれ以上この沖縄に基地を押しつけるのは絶対に許せず、海上基地を始め県内移設に反対しています。」という沖縄の声に日米政府は謙虚に耳を傾けるべきだ。

他国への侵攻のための前線基地が、平和のために役立つことが果たしてあるのだろうか。かりにあるとすれば、他国の人達が、おびたしく流した血の上になり立つ戦争特需でしかない。

血塗られた繁栄よりも、平和の貧しさを私は選びたい。

**普天間基地の撤去を！
すべての基地の撤去を！**



参議院選に向けてダッシュ！（東京編） 週刊岩崎俊介 5月20日号より

**がんばれ社民党”絆” ’98 大成功！
岩崎さんもアップールしたぞ！！**

東京中を、毎日精力的に駆けめぐる岩崎さんですが、5月17日は東京国際フォーラムで行われた、社民党全体の総決起集会に参加しました。当日は、全国から予定候補が集結し、女の大集会、上々颯風や喜納昌吉&チャンプルーズのLIVE、コントニュースペーパーのステージ。メインの周りではフリーマーケットやアジアン屋台が繰り広げられるイカシタ雰囲気。予定候補者全員の紹介とチャンプルーズの紹介のあと、再び岩崎さんが登場。応援する会より「応援ソング」も披露され、東京選挙区・岩崎俊介ここにあり、という感じで大いに盛り上がりました。

イベント全体としては、6000人以上の参加があり、参議院選・勝利に向けて参加者一同、なお一層がんばっていく決意を固めることができたと思います。

もう一曲ぐらい作るぞ！菅原ニヨキ

編集後記

★市民運動で活躍されていた弁護士
の福島瑞穂さんや国際NGOとして
活躍されていた岩崎駿介さんが
参院選に立候補。それも社民党から。
周りの人からは決まって「何
でえ」の声が出る。彼らの登場
は、政治に無関心ではいたくない
人々にとって、やはり気になる出
来事なのだ。なしくずのガイドラ
イン、政治腐敗、平和と民主主義
の危機の時代にあって、彼らの挑
戦の意味は何なのだろう。

★一つは、誰もが現状の責任をと
ろうとしない（とれない？）政治
不信の中で、市民がはっきりと政
治に立ち向かう時代の到来を宣言
する意味をもつだろう。もう一つ
は、四分五裂した日本の平和・民
主勢力の統一の軸を、市民が外部
から社民党を変えることで、創り
出していこうという政治的選択肢
の訴えであろう。

★これに応え、参院選を機に大き
な政治的転機を共に創り出すのか
或いは客観的な批判 黙殺で応え
るのか、一人一人の思想的、政治
的スタンスが問われている。

(K)

希望の21世紀宣言

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会—人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会—を実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることの豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どこの誰も本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的な力をつくっていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること—それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかいの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部200円 定期購読をよろしくお願ひします！年間購読料3000円（送料込み）

郵便振替：00100-1-97125『希望の21世紀』

月刊『希望の21世紀』●32号●1998年5月25日

発行●「希望の21世紀」全国委員会

編集●希望21三多摩 印刷●Jam Print

連絡先●希望21・三多摩

東京都日野市多摩平6-20公住219-5 三浦方 TEL&FAX 0425-82-2407

●希望21・京都

京都市伏見区石田西ノ坪1番地 醍醐石田団地1号棟417号室 吉田方
TEL&FAX 075-572-4445

●希望21・未来はみんなで作る隊

東京都杉並区高円寺南2-39-15 光荘203 菅原方

TEL&FAX 03-3314-1505

●希望・大阪

大阪府門真市北巢本町17-7安井文化202 戸田方

TEL&FAX 0720-85-6491

